

# 業績ハイライト

## 単体決算の状況

### ●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月

#### 資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,168,981	5,245,404	5,263,945	5,265,652	5,342,469
貸出金残高	3,646,637	3,664,276	3,619,191	3,863,580	3,947,352
有価証券残高	2,025,972	1,943,068	2,044,788	1,807,940	1,944,439
総資産額	5,866,092	5,867,437	5,941,903	5,901,412	6,145,431
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	373,054	382,389	348,187	319,392	363,992

#### 損益の状況

経常収益	118,226	139,420	132,061	125,029	119,967
業務粗利益	96,979	94,058	101,918	96,190	99,449
コア業務粗利益	98,989	101,874	102,552	100,160	100,243
業務純益	42,224	30,361	45,905	39,210	38,656
コア業務純益	44,042	45,451	44,733	40,388	40,901
経常利益	33,551	41,931	34,950	13,484	28,682
当期純利益	15,466	19,065	20,349	10,389	17,764

#### 1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	748.72	767.71	705.01	646.89	737.47
当期純利益金額	31.01	38.27	40.89	21.04	35.98
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)
配当性向 (%)	19.35	19.59	20.79	33.27	20.84
単体自己資本比率 (%)	11.33	11.88	11.60	10.92	12.01
従業員数 (人)	3,009	3,038	3,096	3,179	3,239

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。  
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 7. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## ● 損益の状況

### 1) コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比83百万円増加し1,002億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人貸出など貸出金の増加や有価証券の利鞘が改善したことなどにより前期比15億円増加し896億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託や個人年金保険の販売額がリーマンショック前の水準まで回復してきたものの、住宅ローンに係る支払保険料等の増加や為替手数料の減少などにより前期比11億円減少し97億円となりました。

■ その他業務収支は、外国為替売買益が減少したことなどから前期比2億円減少し8億円となりました。

### 2) 経費



経費は、営繕費や新営業店システムの保守管理費などの減少から前期比4億円減少し593億円となりました。

■ 人件費は、派遣社員の直接雇用やシニアスタッフの増加により臨時雇用費が増加したことにより、前期比6億円増加し308億円となりました。

■ 物件費は、営繕費や新営業店システムの保守管理費などの減少から、前期比10億円減少し260億円となりました。

■ 税金は、前期比横這いとなりました。

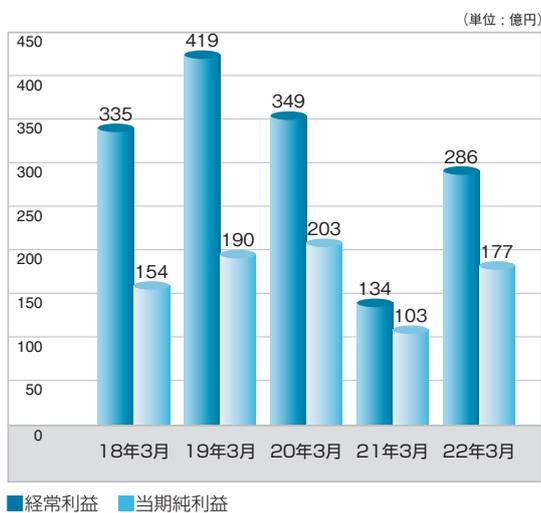
### 3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益が1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比5億円増加し409億円となりました。

## 4) 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比164億円改善し△48億円となりました。

与信費用は、実績率の低下があった前期に比べ4億円増加したものの、70億円と引き続き低水準となりました。これらの結果、経常利益は前期比151億円増加し286億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

特別損益は、遊休土地などについて固定資産の減損処理を行ったものの、固定資産の処分益が発生したことなどから前期並の△8億円となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比73億円増加し177億円と過去3番目の高水準となりました。

## ● 貸出金・有価証券の状況



貸出金は、個人貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから期中837億円増加し3兆9,473億円となりました。

このうち、個人貸出は期中1,092億円増加し1兆3,407億円となりました。また、中小企業貸出は期中112億円増加し1兆5,909億円となりました。

有価証券は、価格下落リスク削減のため株式資産を圧縮したものの、米国債の購入や期末にかけて国債を前倒し購入したことなどにより期末残高は期中1,364億円増加して1兆9,444億円となりました。

なお、有価証券の評価益は、株価回復などから前期末比518億円増加し720億円となりました。

## ● 預金等の状況



預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金が増加したことなどから期中768億円増加し5兆3,424億円となりました。

法人預金は期中233億円減少し1兆77億円、個人預金は期中620億円増加し4兆490億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中380億円増加し2,856億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、外貨預金や公共債が減少したものの、株式市場の回復もあって期中1,001億円増加し8,569億円となりました。

※18年3月期分より、年金保険を時価ベースに変更。